

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名：岩手県
農 業 委 員 会 名：二戸市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月末日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,600	2,850	2,850	—	—	4,450
経営耕地面積	910	1,487	893	154	440	2,397
遊休農地面積	29	126	125	1	0	155
農地台帳面積	1,709	3,786	3,706	80	0	5,495

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,716
自給的農家数	546
販売農家数	1,178
主業農家数	369
準主業農家数	127
副業的農家数	682

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,829
女性	867
40代以下	208

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	243
基本構想水準到達者	131
認定新規就農者	12
農業参入法人	0
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 0 4 年 0 3 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	12
認定農業者に準ずる者	—	3
女性	—	3
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	23	23	18

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,460ha	1,497 ha	33.57%
課 題	典型的な中山間地域で、傾斜がある農地が大半であり、また高齢化による貸出希望農地や担い手が耕作している農地が散在しているため、担い手へ農地がまとまった形で集積・集約化を進めることが課題である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1,505 ha	1,532	35ha	101.79%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・担当地区において、人・農地プランの見直し等に係る話し合いへの出席 ・プランの実践活動に係る農地中間管理機構コーディネーターとの連携活動
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業委員・最適化推進委員・市担当課・コーディネーターが、人・農地プランに係る研修会(マスタープラン実践塾:年4回開催)に参加 ・ 座談会へ出席して、地図作成などの先導的な役割を務めた。 ・ 農地中間管理機構コーディネーターとの意見交換を頻繁に行い、情報共有を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・人・農地プランに係るモデル地区(2地区)の研修会を通じて、他地区のプラン実践の参考とすることができたことから、目標に対しては当初の目的どおり活動ができた。
活動に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修会への参加を通じて、プランに対する理解を深めながら座談会を開催することができた。 ・ 研修会には担当コーディネーターも参加し、関係者との情報共有を図りながら、連携してその後のプランに係る実践活動が円滑に行うことができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	1 経営体	4 経営体	0 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.03ha	0.78 ha	0 ha
課 題	新規就農者が就農するための農地や設備、収入の確保など就農環境の向上が課題である。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
3経営体	4 経営体	133.33%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1ha	7.5 ha	750.00%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	地域農業マスタープランに基づき、耕作できない方、受け手となる方を計画に盛り込み、農地中間管理事業、多面的機能支払などを周知し、地域で取り組むべき方向性を導いていく。
活動実績	ホームページで新規就農等を促進するため、7月27日開催の農業委員会総会で決定された下限面積を30aとしていることを周知した。 また、県の協議会を通じて就農相談会へ参加し、その後の就農に結びついた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	関係機関と連携して取り組み、目標を達成することができた。
活動に対する評価	新規就農者の掘り起こしや働きかけ(就農相談等)を今後も随時、行っていかなければならない。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,561ha	101ha	2.21%
課 題	農家の高齢化、担い手の減少により、新たに発生する遊休農地が増加している。特に地理的な条件不利地にある遊休農地の増加が懸念される。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
10ha	5ha	50%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		42人		8月～9月	9月～11月		
	農地の利用状況調査	調査方法	令和2年度の農地利用状況調査、利用意向調査の結果をまとめ、調査を実施する。農業委員及び農地最適化推進委員の日常活動における農地の利用状況確認及び事務局職員による現地調査、航空写真による調査、8月から9月にかけて重点的に実施する農地パトロールでの現地調査を実施する。 遊休農地については、利用意向調査を行い、農地集積・集約化を進めながら遊休農地の解消の推進を図る。				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月 調査結果取りまとめ時期:12月～1月					
	その他の活動	農業委員・農地利用最適化推進委員の日常的な農地パトロールを実施する。					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期		
		42人	8月～10月		9月～11月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～1月	調査結果取りまとめ時期		2月～3月	
			第32条第1項第1号	第32条第1項第2号		第33条	
		調査数:	1,225筆	調査数:	0筆	調査数:	0筆
		調査面積:	237ha	調査面積:	0ha	調査面積:	0ha
	その他の活動	農業委員・農地利用最適化推進委員の日常的な農地パトロールを実施した。					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成できなかった。昨年度に引き続き再生不能な農地については、非農地判定を行った。
活動に対する評価	各地区担当の農業委員・農地利用最適化推進委員が現地活動を実施し、計画に基づいた活動を行った。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4,460ha	0ha
課 題	所有者の変更、破産手続きの開始等で指導対象者が特定できないなど、長い年月を経過した事案は指導困難になることから、農地の適正な利用について、より一層周知を強化する必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・チラシ、広報誌による農地転用、違反転用防止の周知(4月・7月・農業委員会だより) ・農業委員による担当地域内の農地巡回(随時) ・農地パトロールの実施(8月～9月) ・農地転用許可後の実施状況の確認、指導(随時) ・関係機関・団体とも連携し、違反転用の指導に努める。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌による違反転用防止の周知(4月下旬、JAの広報に折込、農業委員会だよりで配布) ・農地パトロールで遊休農地、違反転用の調査(随時) ・農地転用許可後の実施状況の確認、指導(随時) ・農業委員の日常的なパトロールを実施した。 ・関係機関・団体とも連携し、違反転用の指導に努めた。
活動に対する評価	現在、違反転用はないが、引き続き農地巡回、農地パトロール、個別指導等を継続し、関係機関とも連携しながら、違反転用防止の周知について強化していく必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 59件、うち許可 59件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	許可申請書及び添付書類に記載された内容について、申請者からの聴き取り、書類審査を行い、農業委員との現地調査、許可基準に基づく検討を実施している。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	事務局による該当法令等、許可申請に係る調査書等の説明、農業委員による現地調査の報告を行い、1件ごとに質疑応答を実施している。			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公開及び縦覧			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25 日	処理期間(平均)	24.9日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 82件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	許可申請書及び添付書類に記載された内容について、申請者からの聴き取り、書類審査を行い、農業委員との現地調査、許可基準に基づく検討を実施している。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	事務局による該当法令等、許可申請に係る調査書等の説明、農業委員による現地調査の報告を行い、1件ごとに質疑応答を実施している。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公開及び縦覧			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40 日	処理期間(平均)	21.8 日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		3 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 61 件	公表時期 令和4年4月
		情報の提供方法: 二戸市のホームページ、市広報誌等。	
	是正措置	特になし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 150 件	取りまとめ時期 令和3年4月～令和4年3月
		情報の提供方法: 農業委員活動による現地調査及び地域における情報提供。	
	是正措置	特になし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 5,495 ha	
		データ更新: 住民基本台帳との照合を毎月1回、固定資産課税台帳との照合を年1回実施	
		公表: 農業委員会事務局での台帳の閲覧及び記録事項要約書の交付	
	是正措置	特になし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1 件

提出先及び提出した意見の概要	○二戸市農業施策に関する意見について 1. 担い手への農地の集積について 2. 担い手対策の充実強化について 3. 米価下落に対する緊急支援について 4. 農業生産基盤の整備について 5. 遊休農地の発生防止・解消について 6. 食育の推進と食料自給率の向上について 7. 農村集落の維持について 8. 鳥獣被害対策について 9. 女性農業者の活躍促進について
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している